

全 員 協 議 会

令和7年9月3日
午前 11 時 開 議
3 0 1 会 議 室

協 議 事 項

- 1 各委員会の調査報告について
- 2 追加案件について
- 3 片山津インター産業団地第1工区の分譲募集の結果について
- 4 令和6年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び
評価報告書について
- 5 その他

総務経済委員会 報告

1. 委員構成

委員長：中川 敬雄

副委員長：荒谷 啓一

委員：一色 眞一、中谷 喜英、林 直史、山口 忠志、林 茂信、川下 勉

2. 審査及び調査期間

令和5年10月30日～令和7年9月3日

3. 委員会等開催状況

	委員会 (会期中)	委員会 (閉会中)	委員協議会	意見交換会	現地視察	行政視察
令和5年	2回	1回	2回	0回	1回	0回
令和6年	6回	8回	1回	0回	2回	1回
令和7年	3回	6回	2回	1回	1回	1回
合計	11回	15回	5回	1回	4回	2回

4. 議決状況

	議案付託			結 果						
	条例	報告	その他	議決件数	可 決		承認	継続	否決	その他
					全会一致	賛成多数				
令和5年	12	0	9	21	13	8				
令和6年	29	1	17	47	43	3	1			
令和7年	20	2	5	27	21	4	2			
合計	61	3	31	95	77	15	3			

5. 議案付託以外の協議報告事項件数

35件（令和5年：5件、令和6年：14件、令和7年：16件）

6. 現地視察

- 令和5年12月7日：加賀依緑園
- 令和6年6月24日：市道C第246号
- 令和6年9月19日：市道B第432号
- 令和7年6月23日：萬松園あいうえおの杜



▲加賀依緑園



▲市道C第246号



▲萬松園あいうえおの杜

7. 行政視察

令和6年5月13日～15日

- 嘉麻市議会：足白農泊施設「カホアルペ」について
- 久留米市議会：指定管理者制度について
- 嬉野市議会：嬉野温泉駅周辺整備事業について
- 武雄市議会：武雄温泉駅周辺整備事業について



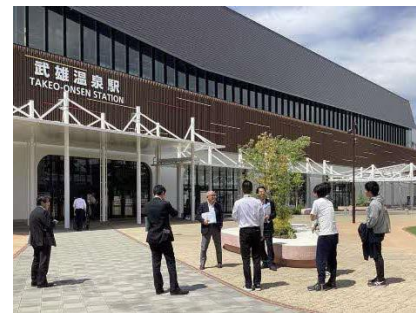
▲久留米市



▲カホアルペ（嘉麻市）



▲道の駅うれしのまるく（嬉野市）



▲武雄温泉駅（武雄市）

令和7年4月15日～17日

- 北海道苫小牧市：指定管理者制度モニタリングについて
- 北海道富良野市：フラノマルシェについて
- 北海道千歳市：千歳市防災学習交流施設について



▲ココトマカフェ（苫小牧市）



▲フラノマルシェ（富良野市）



▲千歳市防災学習交流センター
「そなえる」（千歳市）

8. 今任期の調査・研究テーマ

～指定管理者制度について～

本委員会では、近年自治体運営において、ますます重要性を増している指定管理者制度について調査・研究することとした。

現在、当市においても、地区会館や町民会館を除いても、30を超える施設が指定管理者制度によって委託運営されている。それらの運営にかかる費用は決して少ない金額ではない。人口減少に伴い人手不足が進む中、自治体が多く施設を運営していくためには指定管理者制度を使って民間の活力を利用するべきだが、それらが有効に運営されるにはどうあるべきかも考えていく必要がある。

そこで、当局と意見交換会を行い、本市の指定管理者制度の現状について理解を深め、問題点を検証した。

また、行政視察では、指定管理者制度の事業報告書やモニタリング結果の公表を実施している福岡県久留米市及び北海道苫小牧市を視察した。モニタリングにより指定管理者による業務が適切かつ確実に実行されているかどうかを確認することができ、モニタリング結果をホームページ等で公表することによって、業務の質向上や運営の改善につながっているとのことであった。

本市においては、事業報告書の提出を受け、モニタリングを実施しているものの、その結果は公表されていない。事業報告書やモニタリング結果を公表することで、指定管理者の管理運営状況が住民に見える化され、制度に対する信頼性が高まるとともに、指定管理者にはより一層の業務遂行の責任感が生まれ、サービスの質向上への意識が高まると考えられる。

指定管理者制度の透明性、効率性、住民サービスの向上を図るためには、事業報告書やモニタリング結果を公表し、制度の運用改善に努めることを、当局に対し働きかけていく必要がある。

9. 審査及び調査の結果

本委員会では、95件の議案付託案件及び35件の議案付託以外の協議報告事項について、審査及び協議を行った。

付託案件では、加賀市柴山潟等の良好な水環境を未来へつなぐ条例、加賀市職員等旅費条例の一部改正、加賀温泉駅全天候型広場施設条例などについて、当局と活発な議論を行い、議案審査を行ってきた。

また、議案付託案件以外の主なものとしては、令和6年能登半島地震への対応、都市計画税率改定、当初予算編成方針及び中期財政計画などについて協議を行ってきた。

市が推進する施策に対して市民が理解・関心を深め、施策への積極的な参画が図られるよう、当局が行う施策や方向性を注視しながら積極的に意見や提案、提言等を行っていくべきである。

これらを踏まえ、引き続き、スマートシティへの取組やデジタル人材の育成、未来型商業エリアなど、加賀市にとって重要な課題・事業に対して活発に協議、検討を行い、当局に対して施策の提案等を行っていかねばならない。

教育民生委員会 報告

1. 委員構成

委員長：南出 貞子

副委員長：上野 清隆

委員：若林 高、東野 真樹、上田 朋和、辰川 志郎、稲垣 清也、林 俊昭

2. 審査及び調査期間

令和5年10月30日～令和7年9月3日

3. 委員会等開催状況

	委員会 (会期中)	委員会 (閉会中)	委員協議会	意見交換会	行政視察
令和5年	2回	1回	2回	0回	0回
令和6年	5回	8回	1回	0回	1回
令和7年	4回	6回	1回	1回	1回
合計	11回	15回	4回	1回	2回

4. 議決状況

	議 案 付 託				議決件数	結 果							
	条例	報告	その他	請願		可 決		承認	採択	継続	否決	不採択	その他
						全会一致	賛成多数						
令和５年	3		4		7	7							
令和６年	16	2	4		22	20		2					
令和７年	6	1	1	1	9	5	2	1				1	
合 計	25	3	9	1	38	32	2	3				1	

5. 議案付託以外の協議報告事項件数

41件（令和5年：6件、令和6年：19件、令和7年：16件）

6. 行政視察

令和6年5月13日～15日

- 東京都豊島区：「終活支援」について
- まちの保育園（東京都渋谷区）：「レッジョ・エミリア・アプローチ」について
渋谷はるのおがわプレーパーク（東京都渋谷区）：子供たちの「やってみたい」を最大限カタチにする遊び場のあり方について
- 東京都三鷹市：コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育について



▲東京都豊島区



▲まちの保育園(東京都渋谷区)



▲渋谷はるのおがわプレーパーク(東京都渋谷区)



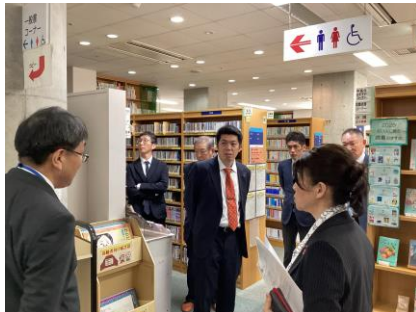
▲東京都三鷹市

令和7年4月16日～18日

- 東京都文京区社会福祉協議会：「文京ユアストーリー」を中心とした文京区における終活支援事業について
- 埼玉県志木市立いろは遊学館：学社融合施設での事業実施について
- 神奈川県横須賀市：終活支援事業について



▲東京都文京区社会福祉協議会



▲志木市立いろは遊学館（埼玉県志木市）



▲神奈川県横須賀市

7. 今任期の調査・研究テーマ

～加賀市の終活支援事業の取組への提言～

本委員会では、加賀市における「高齢者施策(終活事業)について」を調査テーマとし、調査・研究を行った。約2年にわたり、委員協議会を4回、意見交換会を1回開き、調査・研究を進めてきた。

東京都豊島区、東京都文京区社会福祉協議会、神奈川県横須賀市への行政視察結果を中心に、本市で行っている「わたしの暮らし手帳の普及活動」や総合相談に加えて、「終活支援の現状分析」、「終活支援の将来予測・将来像」及び「本市で参考とするべき施策」についての分析などを行い、提言書を作成した。

今後、この提言に基づき、市当局がどのように施策に反映していくのか注視するとともに必要な助言を行い、加賀市民の終活への不安を払拭する安定的な事業として軌道に乗ることを見守っていく。

8. 審査及び調査の結果

教育民生委員会では、38件の議案付託案件及び41件の議案付託以外の協議報告事項について、審査及び協議を行った。

議案付託案件では、加賀市体育施設の指定管理者の指定、加賀市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正、加賀市水泳プールの指定管理者の指定などについて、議案審査を行った。

議案付託案件以外の主なものとしては、VR交通安全教室、加賀市福祉こころまちプラン2025（素案）、加賀市立学校の規模・在り方などについて、市当局と活発な議論を行った。

今後も、市民福祉、教育関係及び、地域医療において協議、検討を行い、より市民生活の充実が図られるよう、市当局に対して施策の提案等を行っていかねばならない。

基地対策特別委員会 報告

1. 委員構成

委員長：川下 勉
副委員長：稲垣 清也
委員：南出 貞子、中谷 喜英、林 直史、山口 忠志

2. 調査目的

基地対策に関する調査研究

3. 調査期間

令和6年9月25日～令和7年9月3日

4. 委員会等開催状況

	委員会	現地視察
令和6年	0回	1回
令和7年	1回	0回
合計	1回	1回



▲現地視察（基地概要説明）

5. 委員会

当局から、令和7年度防衛省補助事業について報告を受け、協議を行った。

6. 現地視察

令和6年12月19日に加賀市基地周辺整備協議会と合同で航空自衛隊小松基地の視察を行った。基地概要について説明を受け、実際に管制室や航空機F-15J、厚生センター等を見学した後、基地司令を表敬した。

視察したことで、航空自衛隊小松基地の役割を再確認することができた。

7. 調査の結果

基地周辺自治体として、さらなる基地対策の充実に向け、当局や加賀市基地周辺整備協議会などと連携しながら、令和7年4月から配備が開始されたF-35Aによる騒音の変化やそれに伴う基地周辺住民に対する生活環境対策など、基地を取り巻く動向を注視し、安心・安全な市民生活の確保が図られるよう、今後も継続して調査・研究していく必要があると考える。

また、令和8年度までの時限措置とされている再編関連訓練移転等交付金に関しても、今後とも在日米軍再編に係る訓練移転の実施が想定されることから、住民の福祉と生活環境の改善を図るため、再編関連訓練移転等交付金の延長や新たな交付金制度の創設などに関する要望を、在日米軍再編に係る訓練移転先6基地関係市町村議会連絡協議会などを通じて、継続して行っていく必要があると考える。

新幹線・観光誘客特別委員会 報告

1. 委員構成

委員長：山口 忠志

副委員長：荒谷 啓一

委員：若林 高、一色 眞一、南出 貞子、辰川 志郎、中谷 喜英、林 直史

2. 調査目的

北陸新幹線の持続的な開業効果と、観光客の誘客に向けた取り組みに関する調査・研究

3. 調査期間

令和6年9月25日～令和7年9月3日

4. 委員会等開催状況

	委員会	委員協議会	行政視察	意見交換会
令和6年	2回	2回	0回	1回
令和7年	5回	2回	1回	0回
合計	7回	4回	1回	1回

5. 協議・報告事項件数

13件（令和6年5件、令和7年8件）

6. 行政視察

令和7年1月30日～令和7年1月31日

○三重県多気町議会

・リゾート型複合商業施設「ヴィソン」について

○滋賀県東近江市

・観光誘客施策について



▲ヴィソン（多気町）



▲五個荘金堂の町並み（東近江市）

7. 調査の結果

当委員会では、令和6年3月に延伸開業した北陸新幹線の持続的な開業効果を図るための取り組みについて、また、コロナ禍や令和6年能登半島地震の影響で落ち込んだ観光客の誘客に向けた取り組みについて、調査・研究を行ってきた。

委員会においては、北陸新幹線延伸開業後の観光入込客数や、加賀温泉駅周辺施設整備等について当局から報告を受け、協議を行った。

観光入込客数については、コロナ禍前の水準に戻りつつあり、インバウンド需要は堅調に伸びているとのことであるが、加賀温泉郷を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていると思われるため、様々な面から現状や課題を分析し、将来を見据えたより効果的な取り組みにつなげるよう当局に対し求めた。

駅前広場については、令和8年3月にグランドオープンが予定されているが、工事が計画通り進むのか、今後も当局の対応を注視していく必要がある。

令和6年10月には、黒部市議会観光・都市活性化特別委員会と、北陸新幹線開業を契機とした広域的な観光振興についての意見交換を行った。黒部市は黒部宇奈月温泉駅を有することから、芦原温泉駅を有するあわら市も含め、「温泉」がつく新幹線駅を有する自治体同士が連携することによる相乗効果が見込まれることから、今後の当局の取り組みに期待する。

令和7年1月に行った行政視察においては、加賀温泉駅周辺施設の魅力や利便性向上、インバウンド需要拡大などについて、調査・研究を行った。

そのような中、令和7年5月に、「加賀温泉郷観光地再生キックオフ式」が行われ、観光消費額1,000億円、観光客数400万人という大きな目標が掲げられた。400万人という数値は、過去最も加賀温泉郷に観光客が訪れていた時代と同等の水準である。当時と比較し旅行形態やニーズの変化、旅館数の減少、深刻な人手不足などの現状を踏まえると、非常に厳しい目標である。このような目標を達成するためには、行政・観光業界・地域が一体となって、持続可能な観光地づくり・観光誘客に取り組んでいくことが重要である。

北陸新幹線延伸開業という100年に一度とも言われる契機を逃さず、開業効果を最大限に引き出せるよう、一層の取り組みを進めていくことを期待する。

スポーツ推進特別委員会 報告

1. 委員構成

委員長：東野 真樹

副委員長：上野 清隆

委員：中川 敬雄、上田 朋和、稲垣 清也、林 茂信、林 俊昭、川下 勉

2. 調査目的

加賀市におけるスポーツ施策について、「施設整備・運営」、「教育・健康増進」、「人口減少対策・交流人口増大」の3点を主な協議課題とした調査研究。

3. 調査期間

令和6年9月25日～令和7年9月3日

4. 委員会等開催状況

	委員会	委員協議会	行政視察
令和6年	2回	1回	0回
令和7年	6回	0回	1回
合計	8回	1回	1回

5. 協議・報告事項件数

15件（令和6年4件、令和7年11件）

6. 行政視察

令和7年1月16日～令和7年1月17日

○兵庫県姫路市議会

・手柄山スポーツ施設整備運営事業について

○兵庫県芦屋市議会

・芦屋市スポーツ推進実施計画について



▲姫路市



▲芦屋市

7. 調査の結果

加賀市においては、65歳以上の高齢者人口は、令和2年をピークに減少に転じているが、75歳以上の後期高齢者人口は、令和9年にピークを迎える。

こうした高齢者が、身体を健康を維持するために、個々人の特性や好みに合わせたスポーツを「すること」はたいへん有効であり、スポーツを「みること」によってこころの健康を保つことも重要である。また、指導者などとして、後進のスポーツ活動を「ささえること（支援すること）」は、貴重な技術や知識といった重要な『財産』の継承につながる。

このように、高齢者をはじめとする全ての市民は、スポーツを「すること」によって、また、「みること」によって、そして「ささえること（支援すること）」によって、生涯にわたって健康で、豊かな暮らしを過ごすことが可能になると考えられる。

また、スポーツを通じた交流は、国内に止まらず、国外にも広がる可能性がある。

本委員会は、スポーツが全ての市民にとって重要な役割を担うものであると考え、加賀市におけるスポーツ関連施策を「施設整備・運営」「教育・健康増進」「人口減少対策・交流人口増大」という協議課題に分けて調査してきた。

これらの協議課題については、本市の現状と今後の予定などを中心に関係所属長の出席を求めて、ヒアリングを重ねてきたところである。

また、令和7年1月16日には姫路市におけるスポーツ施設整備運営事業について、同17日には芦屋市のスポーツ推進実施計画について、実地調査を行った。

これらの調査・研究の結果、加賀市におけるスポーツ関連施策について、課題とそれに対する対応を取りまとめた。

以上のことから、当局に対し、「加賀市におけるスポーツ関連施策についての提言書」を提出することとし、スポーツを「すること」によって、また、「みること」によって、そして「ささえること（支援すること）」によって、全ての市民が生涯にわたって健康で、豊かな暮らしを過ごすことができるような取組がなされるよう要望する。

議会活性化特別委員会 報告

1. 委員構成

委員長：上田 朋和

副委員長：南出 貞子

委員：上野 清隆、若林 高、荒谷 啓一、一色 眞一、東野 眞樹、中川 敬雄、山口 忠志

2. 調査目的

議会改革、広報・広聴に関する調査研究

3. 調査期間

令和6年9月25日～令和7年9月3日

4. 委員会等開催状況

	委員会	行政視察
令和6年	3回	1回
令和7年	6回	0回
合計	9回	1回

5. 協議事項件数

21件（令和6年：6件、令和7年：15件）

6. 行政視察

◆12月19日 静岡県掛川市議会

「広報・議会報告会について」

◆12月20日 神奈川県開成町

「議会だより、ホームページについて」

7. 主な取組事項

① 大聖寺実業高等学校との意見交換会

若者の市政及び議会への関心度を高める取組の一つとして、大聖寺実業高等学校との意見交換会を開催した。生徒からは「加賀市の活性化」、「加賀市の防災対策」、「加賀市の福祉政策」をテーマに、たくさんの意見、提案があったことから、3月定例会での質問として取り上げた。

② 議会報告会「議会おでかけトーク」の実施

実施要綱に基づき市内11会場（まちづくり単位）で開催した（昨年度は10会場）。当日は4つのテーマを説明した後、テーブルごとに1つテーマを選んでいただき、グループトーク方式による意見交換を行った。グループトークは、各グループの議員が進行役を務めた。



参加者へのアンケートの結果では、グループトーク方式に対し「とても気軽に意見・考えを発言することができた」、「比較的気軽に意見・考えを発言することができた」と回答した方が8割を超えており、参加者からは活発なご意見・ご提案をいただくことができた。

今後は、アンケート結果などを参考にしながら、令和8年度に生かしていく必要があると思われる。



③ 議会おでかけ教室の開催

加賀市の未来を担う子どもたちが、自分たちの市の姿をよく見つめ、地域や社会の将来について考えるとともに、議会や市政の仕組みを深く学び、地域のまちづくりに進んで参加しようとする意識を高めることを目的として、5月22日に山代小学校6年1組から3組で実施した。

議員から加賀市議会の説明を行った後、児童と意見交換を行った。実施後、学校の先生からは「6年生はこの時期に公民の授業で地方自治を学ぶため、児童にとっては大変良い機会になった。」とご意見をいただいた。



④ 中学生議会の開催

加賀市の未来を担う中学生に、選挙権年齢の引き下げにより身近なものとなった議会や市政への理解と関心を高めてもらうとともに、市政に対する要望や質問を発表する機会を提供し、中学生の視点からの意見を今後の市政運営に反映させていくことを目的として、8月5日に中学生議会を開催した。

当日、中学生議長の進行により、11人の中学生議員が市政や学校生活などに対し、若い感性や視点から市当局に質問した。

中学生議員へのアンケートの結果では、「自分で質問を考えることは難しかったが、自分たちの町や市、生活をより良くするために考えられてよかった」、「議会に参加するという普段は経験できない貴重な経験ができてよかった」などのご意見をいただいた。



⑤ 議会改革度調査2024ランキング全国10位

早稲田大学デモクラシー創造研究所（旧早稲田大学マニフェスト研究所）が、毎年、全国の市区町村議会へ議会改革に関するアンケート「地域経営のための議会改革度調査」を実施しており、地域経営のための議会改革度調査2024において、加賀市議会が全国10位という評価をいただいた。

調査項目に対する回答については、委員会で回答案について協議し、ランキング向上に資するさらなる議会改革の取組が実施できるかどうかについて検討した上で回答した。

8. 調査の結果

本委員会では、この間、9回の会議を開き、議会活性化に向けた議論や調査を重ね、着実に実行してきた。

早稲田大学デモクラシー創造研究所の地域経営のための議会改革度調査において、2016年、

2017年に過去最高の4位という評価をいただいて以来、年々順位が下降ぎみであったが、2022年には過去最高と並ぶ4位、2023年では5位、そして2024年は10位という評価をいただくことができた。

これは、これまで議会活性化に取り組んできた積み重ねが全国的に評価されたものであり、引き続き、市民からも高い評価を得られるよう、議会活性化に向けた取組を続けていくことが重要であると考えます。

よって、次期委員会でも本委員会でもまとめた申し送り事項等を踏まえ、議会基本条例の趣旨に則り、加賀市議会の活性化に向けたより一層の取組を期待する。

令和 7 年

9 月加賀市議会定例会議案
(追加分)

令和7年9月加賀市議会定例会議案（追加分）

－目　　次－

議案番号	件名	頁
議案第60号	固定資産評価員の選任について.....	1

議 案 第 6 0 号

固定資産評価員の選任について

固定資産評価員 稲津 晃 は、令和7年9月2日に辞職したので、その後任に次の者を選任したいから、地方税法(昭和25年法律第226号)第404条第2項の規定によって、議会の同意を求める。

令和7年9月3日提出

加賀市長 宮 元 陸

氏 名 寺 澤 栄 一

令和6年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書について

1 点検・評価を行なわなければならない理由

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取り扱い、その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本的な事項を定めた「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）では、第26条第1項で、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」と規定されています。

この点検・評価報告書は、上記法律に基づいて議会に提出させていただくものであります。また、加賀市ホームページ、市政図書室にて公表いたします。

2 点検・評価の方法

点検・評価は、令和6年度の加賀市教育委員会の権限に属する64の事務事業及び32の公の施設について、教育に関する学識経験者の知見もいただき、評価・検証を行なったものであります。

今回の点検・評価の実施を通し、今後の施策の検証と改善を図り、更なる教育施策の推進資料といたします。

3 その他

報告書について、内容に関する問い合わせ等がございましたら、各事務事業のページに記載してある担当課にご連絡をいただきますようお願いいたします。

第 19 回加賀市総合防災訓練について

1 訓練目的

市民一人ひとりが、普段から災害時において「自ら何をすべきか考え行動できる」よう、市民や加賀市防災協議会を初めとする防災関係機関等と一体となって「自助・共助」を重視した総合的な防災訓練を実施し、防災意識の高揚と知識の向上を図ります。

2 訓練実施日時

令和 7 年 10 月 26 日(日) 8 時 00 分～11 時 30 分(小雨決行)

3 会場及び主な訓練内容

<主会場> 橋立海青学園

- 地域住民による安否確認訓練
- 地域住民による炊出し訓練
- 応急給水訓練
- 応急手当訓練
- 倒壊建物からの救出及び建物火災防ぎょ訓練
- 各種災害体験訓練
- 映像伝送装置によるモニタリング訓練 等

<副会場> 金明地区

- 消火訓練、避難訓練 等

<同時自主開催>

三谷地区、動橋地区・・・避難訓練 等

4 その他

当日、大雨、洪水または暴風警報が発令された場合等、荒天のときは中止とします。

医療費助成受給者証のマイナンバーカードへの一体化について

令和6年度にデジタル庁がマイナンバーカードを活用としたデジタル化の取組みを推進するために開発した「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）」の先行実施事業に加賀市が採択され、令和7年度から「こども医療費受給者証」のマイナンバーカードへの一体化を実施することになりました。

1 医療費助成受給者証のマイナンバーカードへの一体化

これまでは、受診時に医療機関や薬局等（以下、「医療機関等」という。）の窓口で「医療費受給者証」の提示が必要でしたが、今後 PMH 対応医療機関等では、マイナンバーカード 1 枚で受診ができます。（別紙）

※PMH 未対応の医療機関等では、紙の「医療費受給者証」の提示が必要です。

医療費受給者証			
公費助成者番号			
受給者番号			
姓	名		
住所			
生年月日			
自己負担率	通院	入院	調剤
	保険適用	保険適用	保険適用
有効期間			
発行機関名及び印			
加賀市長			
交付年月日			

加賀市こども医療費受給者証

2 対象となる制度

こども医療費助成制度

3 マイナ受給者証の利用方法

医療機関等に設置されているマイナンバーカード読み取り機にマイナ保険証のマイナンバーカードをかざし、操作に従うことで医療費受給者証として活用できます。

※マイナンバーカードの「健康保険証の利用登録（マイナ保険証）」が必須です。

4 PMH 実施によるメリット

〈受給者（市民）〉

- ・ 紙の医療費受給者証を持参する手間が省け、紛失リスクや持参忘れの防止
- ・ マイナポータルで自身の受給資格情報を簡単に確認ができる。

〈医療機関・薬局等〉

- ・ 手動での入力が必要なくなる。
- ・ 最新の医療費受給資格情報を即座に確認でき、業務効率が向上する。

5 周知方法

- ・ こども医療費助成受給者証（マイナ受給者証）対応医療機関等は、市が作成した PMH 対応医療機関用チラシの掲示
- ・ 市公式 LINE、広報かが、市ホームページ、保護者向けお知らせアプリ「コドモン」、子育てバディ（インスタグラム）

医療費助成の受給者証及び診察券の マイナンバーカードとの一体化には多くのメリットがあります

受給者証

①医療保険の資格情報と一緒に
医療費助成の受給者証情報も取り込み！

資格確認
結果+ 医療費
助成情報

・公費負担者番号
・自己負担上限
...etc

マイナンバーカードでの受付時、患者が利用を選択すると
医事職員がオンライン資格確認経由で医療費助成情報を確認可能になります。

診察券

②マイナ診察券で受付ができる！
(マイナンバーカード)



新規

顔認証付きCR利用者リスト

既存

患者受付登録一覧

自動または手動で連携

改修で新規にできる顔認証付きCR利用者リストから、患者氏名や生年月日、
患者番号等の情報を既存の患者受付登録一覧に連携が可能になります。

自治体



医療費助成情報をオンライン
で医療機関等と連携

医療機関・薬局



データ連携により、医療事務
コストが削減できる！

患者



マイナンバーカード1枚で受診可能に！

マイナ保険証をご利用の方へ

加賀市こども医療費受給者証

こ 医療費受給者証			
公費負担者番号			
受給者番号			
受給者	住所		
	氏名		
	生年月日		
自己負担金	通院	無料	
	入院	無料	
	保険調剤	無料	
有効期間			
発行機関名及び印			
加賀市長			印
交付年月日			

*裏面の注意事項を必ずお読みください。

加賀市が発行するこども医療費受給者証は
マイナ保険証で提示を省略できます。

※マイナ保険証が登録済みであれば、新たな登録手続きは不要です。



医療費助成の各種受給者証を
利用しますか？

利用する

利用しない



※カードリーダーの機種によって表示画面が異なる場合があります